

パワエレ エネルギー事業 事業戦略

2023年5月30日

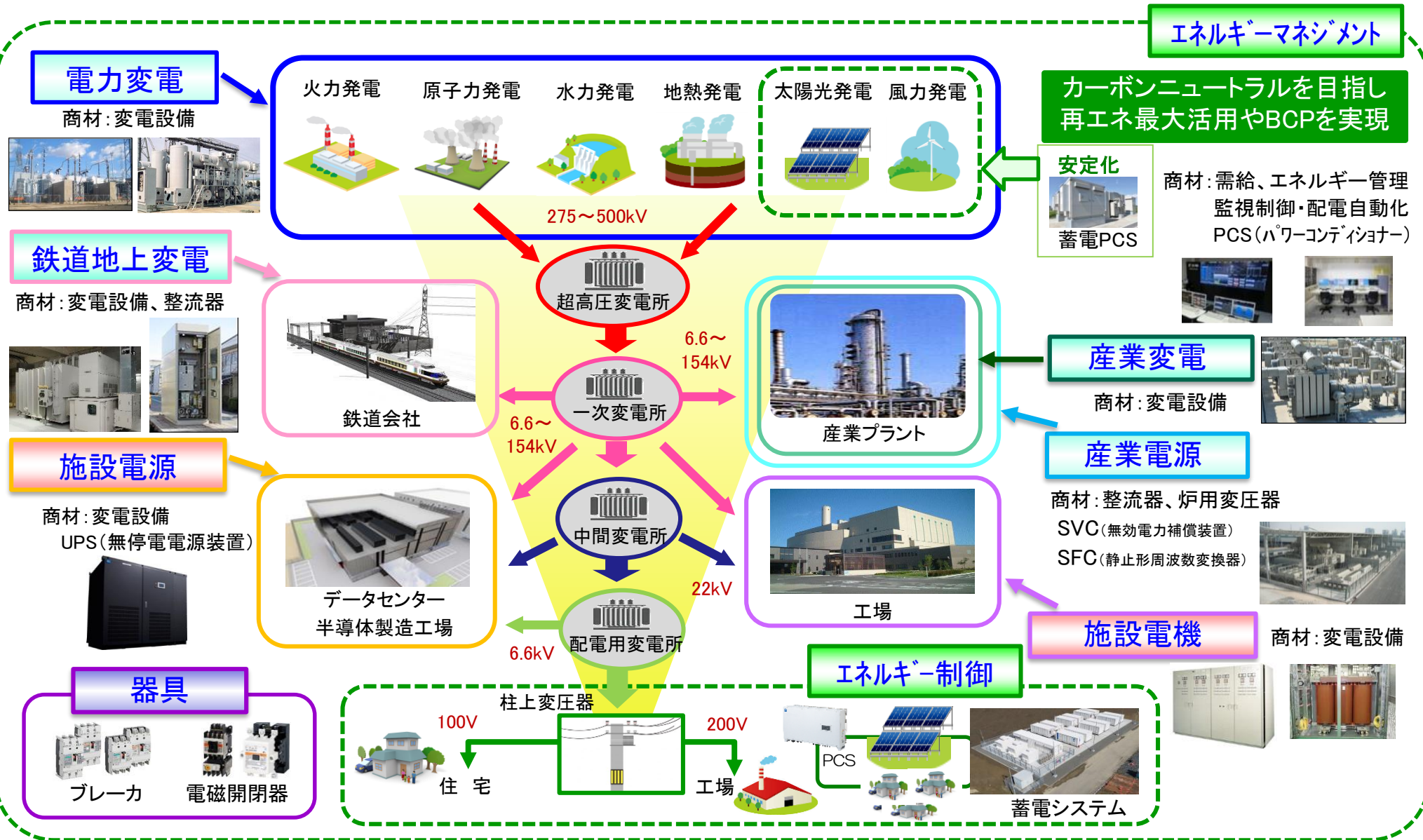
富士電機株式会社

執行役員常務

パワエレ エネルギー事業本部長

河野 正志

- 事業概要
- 業績推移
- 2023年度経営計画
 - ・市況の見方
 - ・事業方針、事業計画
 - ・重点施策
 - ・設備投資、研究開発



エネルギーの安定供給、最適化、安定化に貢献

器具 (国内 73% / 海外 27%)

国内シェア 1位*



電磁開閉器

国内シェア 2位*



配線用遮断器

国内シェア 2位*



コマンドスイッチ

国内シェア 2位*



高圧真空遮断器



制御リレー

機械セットメーカー



電力監視機器

売上高 (2022年度実績)

2,641 億円 (国内 69% / 海外 31%)

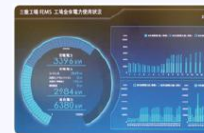
受配電機器

電力流通

電力変電

エネルギー管理 (国内 78% / 海外 22%)

世界シェア 1位*



エネルギー管理システム (EMS) パワーコンディショナ (大容量整流器) (蓄電PCS) 産業電源



(大容量変圧器) 電力変電



(受変電設備) 産業変電

器具

39%

エネルギー管理

21%

施設・電源システム

40%

施設・電源システム (国内 61% / 海外 39%)

国内シェアトップグループ



無停電電源装置(UPS)



モールド変圧器



盤

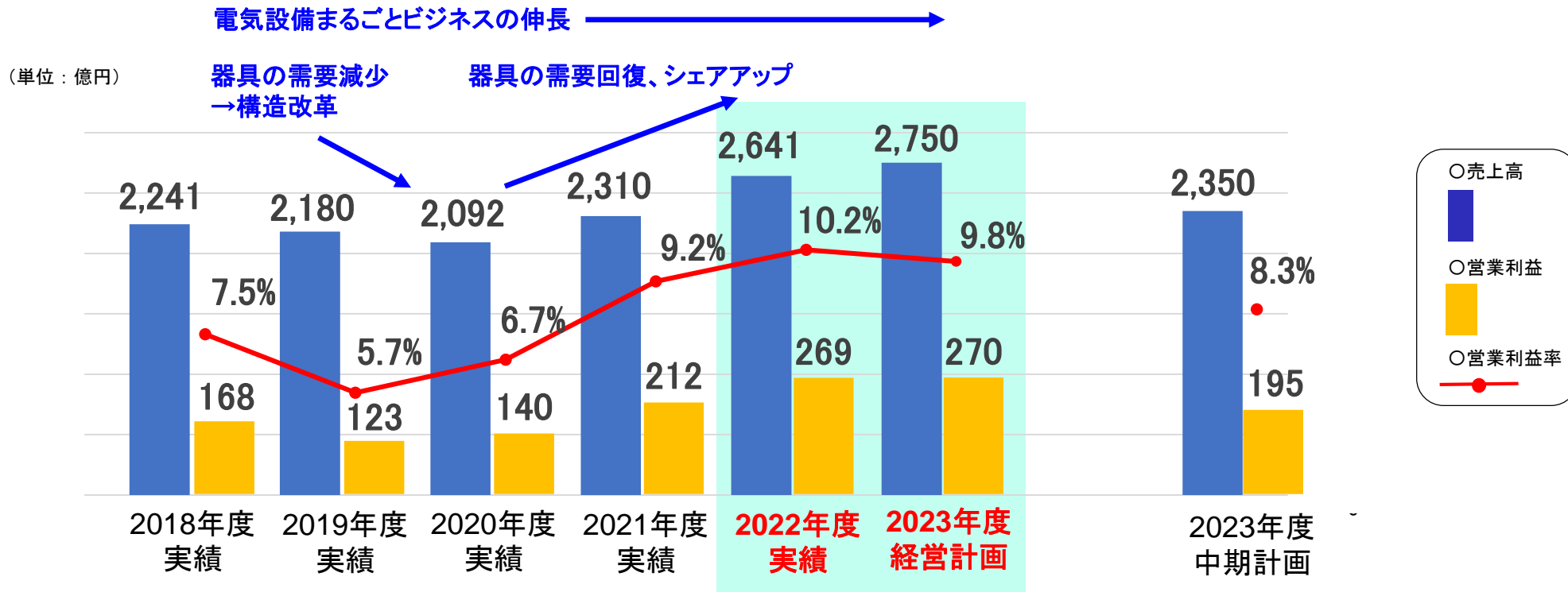
一般産業・病院・金融・その他

データセンター
半導体工場

*シェアは2022年度実績、当社推定

*売上構成比は2022年度実績。セグメント間の内部取引等を消去・調整する前の金額に基づき算出。

中期計画の利益目標は2年前倒しで達成。2023年度は対前年増収増益を狙う。




成果

- 外資IDC・半導体関連顧客の継続受注
- ものづくり強化(標準化、内製化、生産合理化)
- 器具事業の収益体質強化

課題

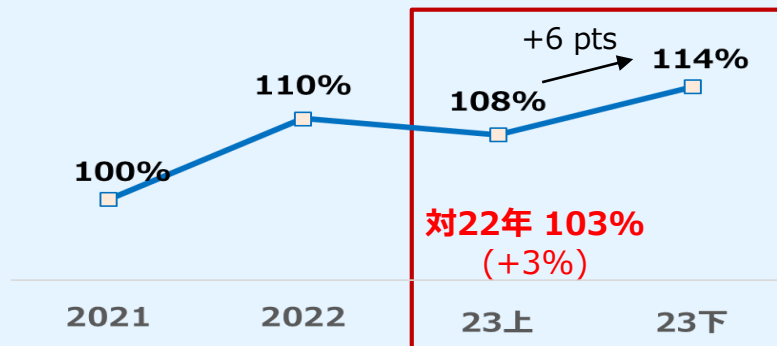
- 海外事業の拡大
- 新製品の上市遅れ
- シェアの継続的な維持拡大(器具)

	分野	国内 海外	対前年 年間	市況の見方（2023年度）
エネルギー マネジメント 	電力流通	国内		カーボンニュートラル分野は、国の補助金の効果もあり、系統蓄電池や需要家向け太陽光発電の市場が拡大中。地域マイクログリッドも、脱炭素先行地域や再開地域などで、多数の計画が進行中
	電力分野	国内		変電分野は高度成長期に大量整備された老朽化対策の更新需要および次世代エネルギー関連で設備投資が拡大。ただし、電力各社は業績悪化から全体的な投資抑制は継続
		海外		アジア地域では、経済活動再開により電力需要回復の兆しはあるが、変電投資は抑制傾向 環境規制の強化や政府方針により、再エネ導入などの環境対策が加速
	産業分野	国内		鉄鋼・化学を中心に製造業の設備投資は増加 又、カーボンニュートラル対応に向けた戦略的投資も増加傾向
		海外		東南アジア各国のGDP伸長率は、前年度より上昇が予想されており、設備投資も回復が見込まれる
	鉄道分野	国内		経済活動再開によりインバウンド需要回復により、業績悪化は一定の歯止め 設備投資は、安全、安定輸送確保に向け少しづつ回復を見込む
海外			アジア新興国を中心に鉄道新設計画が進むが、経済活動減速による投資計画の後倒しが発生、 緩やかに計画再開を見込む	
施設・電源 システム 	施設電源	国内		外資系IDC事業者の投資継続、国内IDC事業者も好調 社会インフラ・補助金事業は、堅調に推移
		海外		世界の半導体市場が2024年には回復に転じる見通し。半導体需要が減少する中でも、先端半導体の 製造工場の新設や増設のための設備投資は、米国を中心に2023年も堅調に伸びる見通し
	施設電機	国内		半導体投資はメモリ悪化で減速、工作機械は投資継続
		海外		半導体投資はメモリ悪化で減速、インフラ公共施設、商業設備投資継続
器具 	国内		機械セットメーカー向けは欧米利上げ影響による設備投資低調により上期は低調に推移、下期は旺盛 なEV投資や5G需要により回復を見込む。受配電盤メーカー向けはIDC案件の引き合いが継続	
	海外		中国は市況に減速感がみられるため上期低迷も下期から回復基調。半導体市況の減速影響を大きく 受けるシンガポール・韓台・米国は、下期より回復基調に転じる見通し	

国内

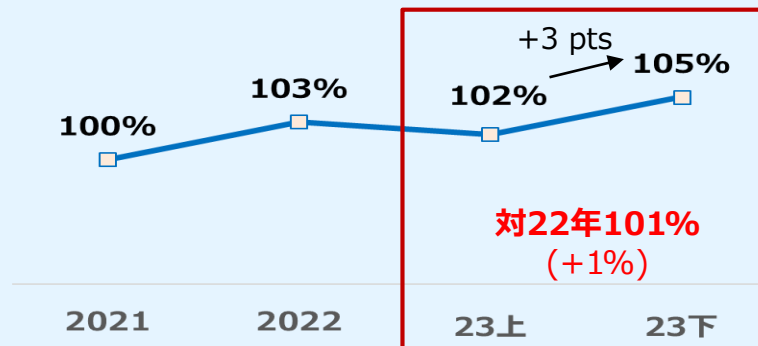
機械セット市場

先行手配の反動減が上期にあるも、EV投資・半導体投資等の下支えもあり、年間では前年比103%



受配電市場

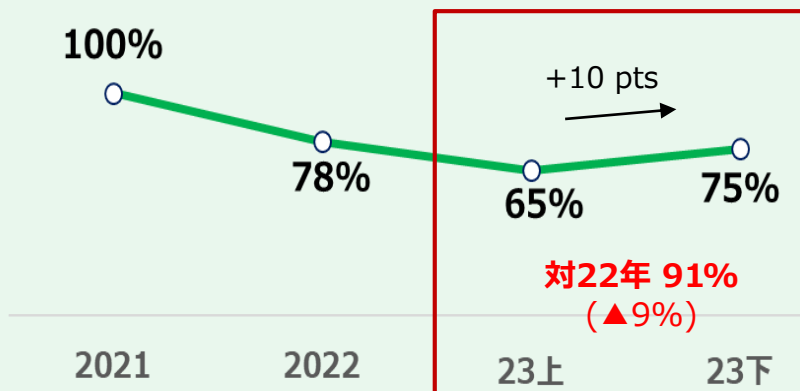
IDC需要の堅調さはあるも、再開発案件の勢いはまだ弱く、対前年101%と想定



海外

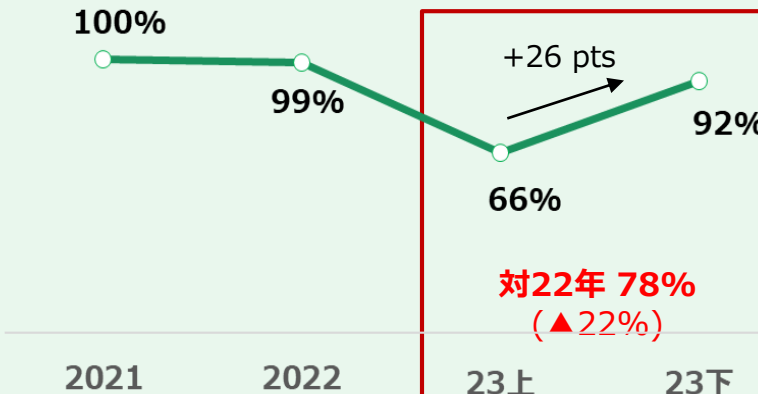
中国

代理店在庫調整で上期は低迷 下期から回復基調と想定するが、年間では前年比91%



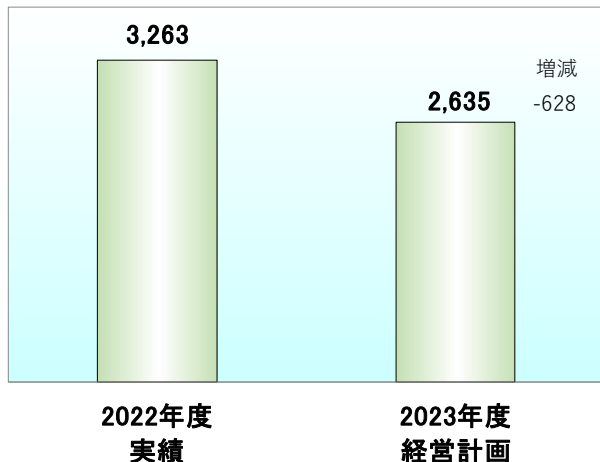
中国以外

半導体市況の減速影響を上期に大きく受けるが、下期から回復基調に転じる見立て

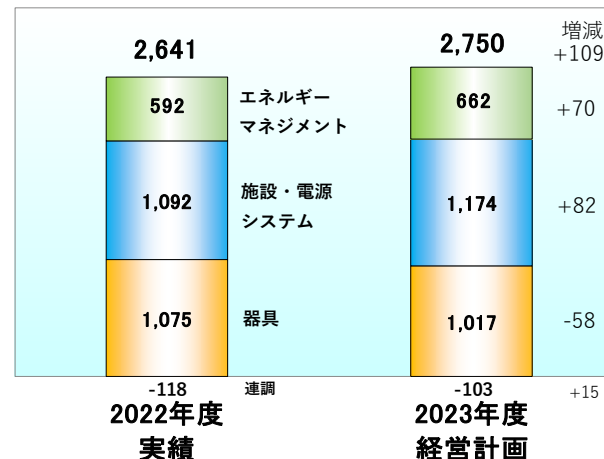


売上拡大施策の展開と経営体質の強化

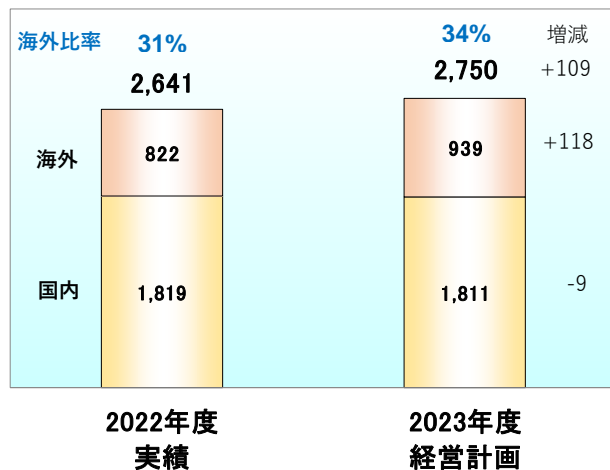
受注高(億円)



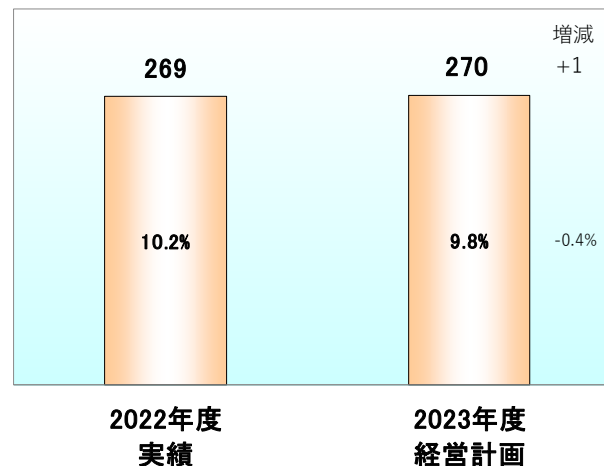
サブセグメント別売上高(億円)



国内・海外別売上高(億円)



営業利益・営業利益率(億円)



事業方針

- 体質強化施策の継続により利益の最大化を目指す
- カーボンニュートラル対応強化による事業拡大
- 競争力のある製品開発の継続と、エンジニアリング力強化による事業拡大

重点施策

- 新製品投入、拡販施策の展開による売上目標の達成(器具)
- エンジニアリングおよびサービス体制の強化(国内・海外)
- グローバル商材の開発促進と市場投入(GIS※、変圧器、大容量UPSなど)

- 市場ニーズにマッチした基幹機種の開発、新商品の発売
- 成長業種(顧客)へのスペックイン活動を軸にした受注拡大活動の展開
 - ・ 半導体製造装置
 - ・ 工作機械
 - ・ IDC市場

基幹機種モデルチェンジ

器具の主力機種である「電磁開閉器」の
新型を市場投入 発売時期: '23/下期予定

- ✓ 市場ニーズにマッチした特長
小型化、高信頼化、配線性向上等
- ✓ カーボンニュートラルへの貢献
省エネ、再生可能材料の使用等



電磁開閉器



売上占有率(100%切り替え時)

※売上割合は富士電機機器制御調べ

成長業種へのスペックイン

中長期的に成長が期待できる業種(顧客)
へ継続的にアプローチ

- ✓ FEグループ商流(相互)活用、
協働プロジェクトによる商談開拓
- ✓ 製品オファー拡充による顧客への
提案拡大



Plug-in
ブレーカ

→半導体製造装置
→IDC市場



スプリング端子
F-QuiQ

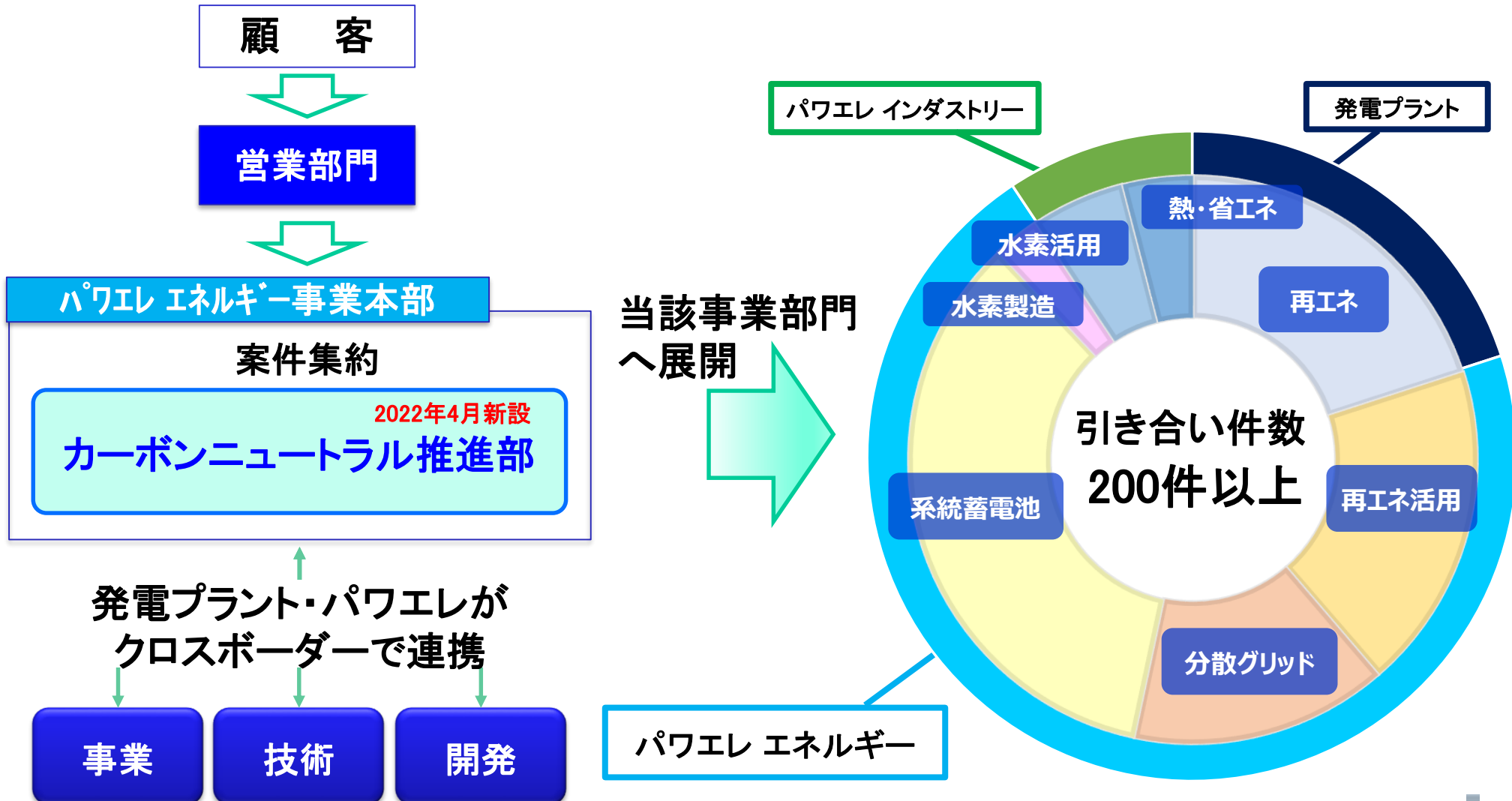
→半導体製造装置
→工作機械



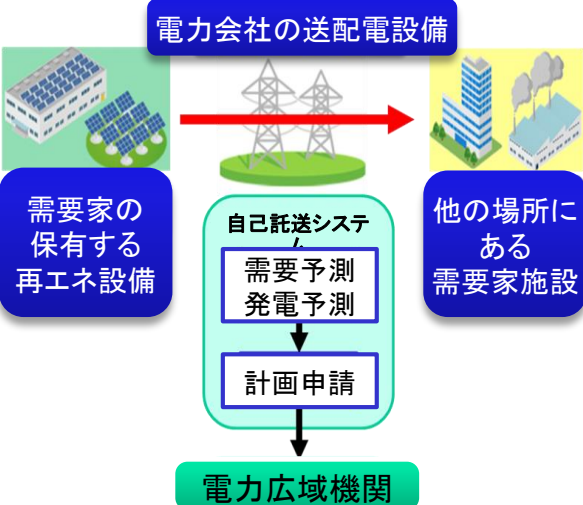
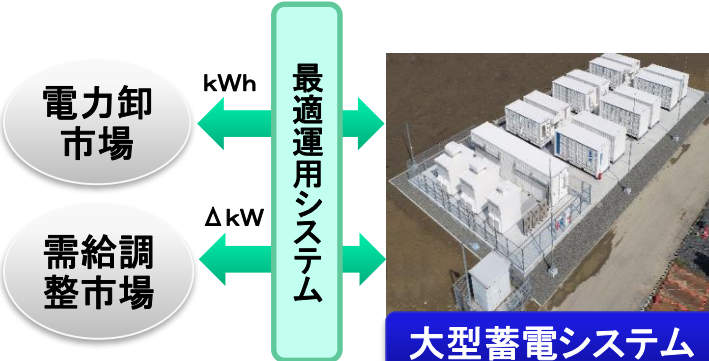

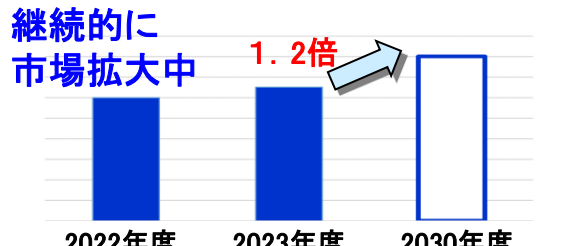
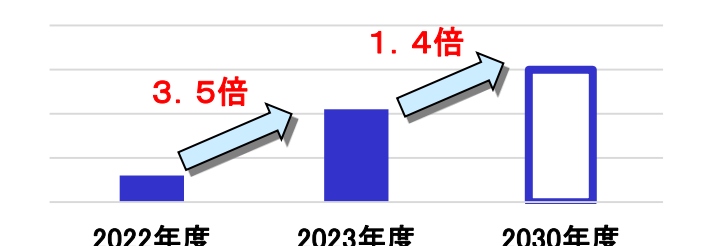
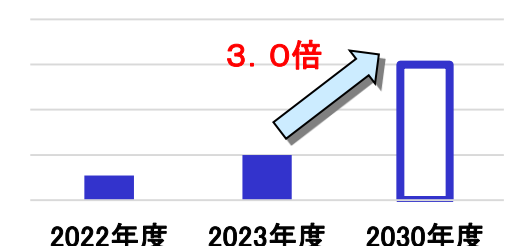
薄型コマンド
スイッチ

→工作機械

■系統蓄電池、分散グリッド、再エネ活用案件の引き合い増加



■カーボンニュートラル対応事業者様への提案および受注活動強化

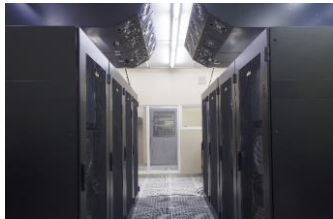
分野	再エネ活用	系統蓄電池	分散グリッド
概要	 <p>電力会社の送配電設備</p> <p>需要家の保有する再エネ設備</p> <p>自己託送システム 需要予測 発電予測 計画申請</p> <p>他の場所にある需要家施設</p> <p>電力広域機関</p>	 <p>電力卸市場</p> <p>需給調整市場</p> <p>最適運用システム</p> <p>大型蓄電システム</p>	 <p>地域再エネ発電</p> <p>受給調整力</p> <p>分散型電源管理 需要管理</p> <p>基幹電源</p> <p>避難施設 (病院など)</p> <p>大口需要家</p> <p>一般需要家</p>
状況	<p>カーボンニュートラル達成のため、自家消費を中心に需要家のPV導入が拡大中</p>	<p>再エネ発電大量導入により、受給バランスを維持する系統蓄電池の導入開始 補助金により急激に伸長中</p>	<p>再エネの自給自足やBCP目的に地域マイクログリッドの検討増加 今後伸長する見込み</p>
市場見通し※	 <p>継続的に市場拡大中</p> <p>1.2倍</p> <p>2022年度 2023年度 2030年度</p>	 <p>3.5倍</p> <p>1.4倍</p> <p>2022年度 2023年度 2030年度</p>	 <p>3.0倍</p> <p>2022年度 2023年度 2030年度</p>

※市場の見通しは当社予測

■「電気設備まるごとビジネス」に再エネ・系統蓄電池・EMSのセット提案で事業拡大を目指す

主な納入先

データセンター



半導体工場



エネルギーの安定供給

再エネ導入・省エネ

システム設計～据付工事～保守サービスまで一括提案



受変電設備



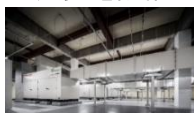
変圧器



UPS



GIS



自家発電設備



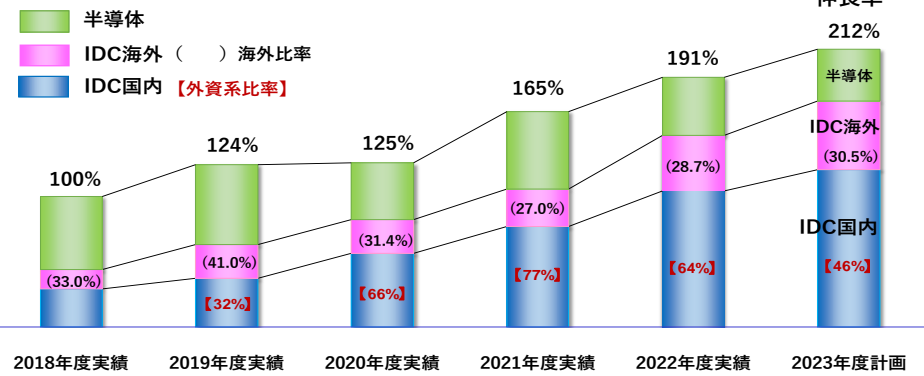
監視システム



設備工事・サービス



IDC・半導体関連売上高推移



FE：データセンター向けUPS（無停電電源装置）シェア
(26%) (34%) (33%) (33%) (40%)

出典：富士キメラ総研「データセンタービジネス市場調査総覧（2019年～2023年版）」の
<2018年～2022年のシェア>より

再エネ・蓄電システム・EMS

再生可能エネルギー
(太陽光・風力など)



蓄電システム



EMS

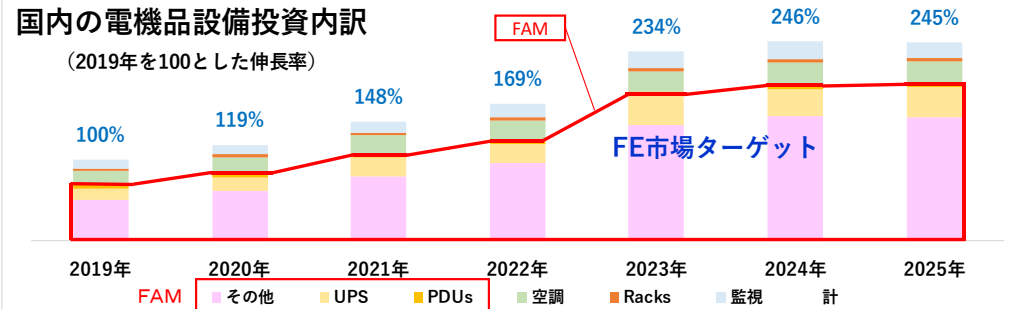


■ IDC・半導体向け製品納入の増大に対応したサービスメニューと体制強化

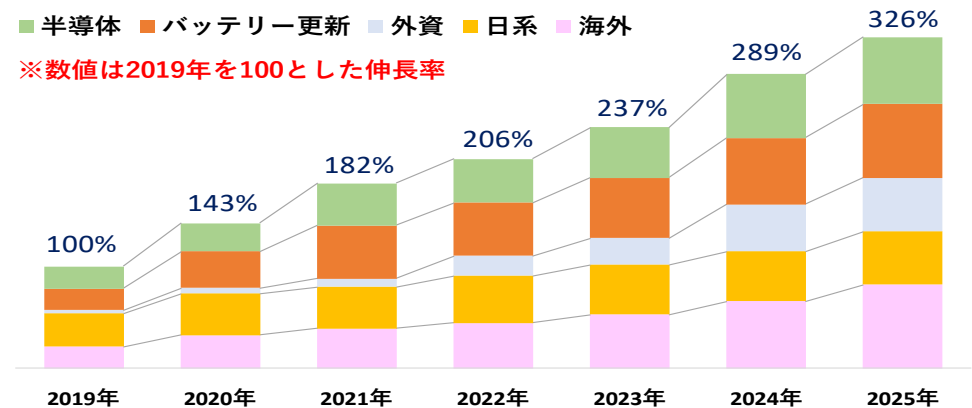
施策

- ✓ ワンストップ窓口の体制づくり
- ✓ スポット契約から年間保守契約への見直し
- ✓ 海外サービスのローカル化推進
 - ・トレーニング機、保守部品の配備
 - ・ローカル試験員の育成
- ✓ 既納品の更新案件の取り込み
 - ・更新需要に対するシステム提案 (更新周期は15年程度)

■ IDC設備投資予測～国内では2025年度までは活況な投資継続が期待される



■ IDC・半導体向け保守売上高計画



■新製品投入、拡販施策の展開

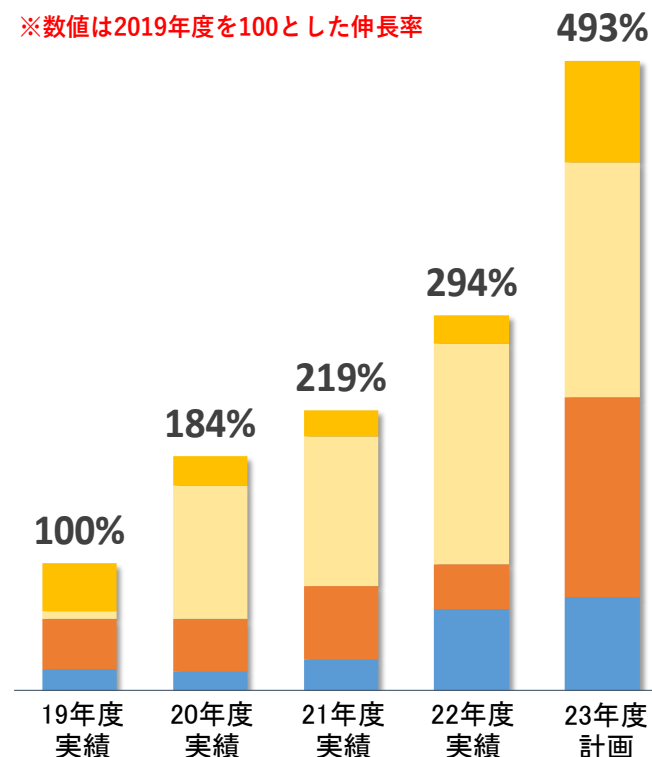
■新製品開発による市場展開(新規商材の投入推進)

機種	仕様	2022年度	2023年度		2024年度	
			上期	下期		
電磁開閉器	11-18A 2.2-3.7kW	開発		販売予定		
グローバル変電機器	変圧器	FR3油*	販売開始			
		230kV	開発		販売予定	
	115kV	短絡強度試験			販売予定	
	GIS (ガス絶縁開閉装置)	245kV	開発			販売予定
		168kV	形式試験			販売予定
	C-GIS*	123kV	改良・試験	認証		販売予定
72/84kV	開発				販売予定	
中大容量UPS	2400kVA	開発	販売開始			
蓄電池PCS (パワーコンディショナ)	1500V対応 BCP対応	開発			販売予定	
		開発			販売予定	

新製品売上高推移

■ 変電機器 ■ 変換機器 ■ 電機盤 ■ 器具

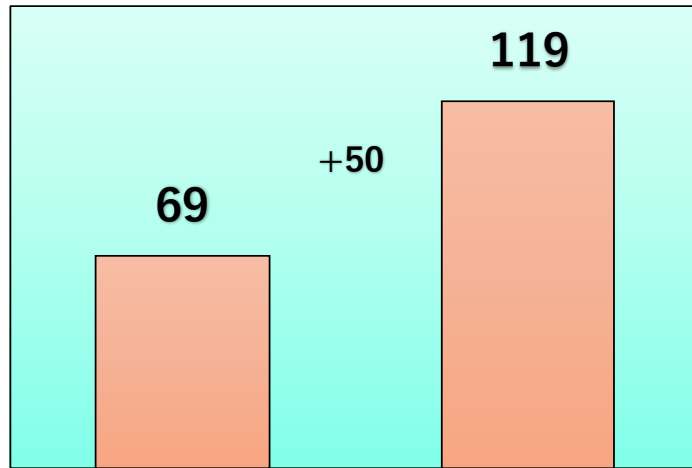
※数値は2019年度を100とした伸長率



※C-GIS:ガス絶縁スイッチギア

※FR3油(天然エステル電気絶縁油)
100%再生可能な植物由来の絶縁油

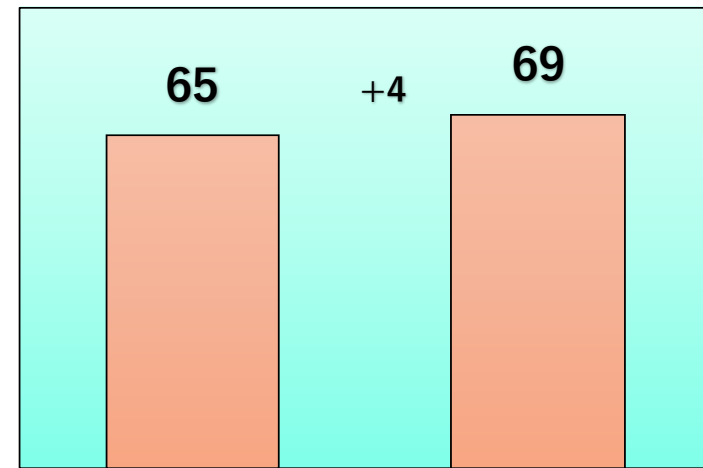
設備投資額 (億円)



2022年度
実績

2023年度
経営計画

研究開発費 (億円)



2022年度
実績

2023年度
経営計画

- ◆ エネルギーマネジメント
 - ・開発試験設備の導入
- ◆ 器具
 - ・器具新製品の生産設備の導入

- ◆ エネルギーマネジメント
 - ・グローバル商材
(変圧器、モルトラ、GIS、電機盤)
 - ・カーボンニュートラル・環境貢献対応商材
(蓄電池システム、EMS)
- ◆ 施設・電源システム
 - ・大容量UPS系列拡大

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。